



平成11年3月期 中間決算短信

上場会社名 日野自動車工業株式会社
 コード番号 7205
 本社所在地 東京都日野市日野台3丁目1番地1
 問合せ先 責任者役職名 広報部部長
 氏名 高田 晃弘
 中間決算取締役会開催日 平成10年10月27日
 中間配当支払開始日 平成 年 月 日

上場取引所(所属部)
 東京・大阪・名古屋(各市場第一部)
 広島・福岡・新潟・札幌
 TEL (03)3272-1891
 中間配当制度の有無 有

1. 10年9月中間期の業績(平成10年4月1日～平成10年9月30日)

(1) 経営成績

(注) 百万円未満は切捨てて表示している。

	売上高(対前年中間期増減率)		営業利益(対前年中間期増減率)		経常利益(対前年中間期増減率)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
10年9月中間期	223,013	(△ 24.1)	△ 19,155	(-)	△ 19,144	(-)
9年9月中間期	293,937	(2.7)	2,489	(△ 34.2)	3,549	(△ 24.6)
10年3月期	575,205		1,012		4,589	

	中間(当期)純利益(対前年中間期増減率)		1株当たり 中間(当期)純利益		会計処理基準
	百万円	%	円	銭	
10年9月中間期	△ 21,443	(-)	△59	17	中間財務諸表作成基準
9年9月中間期	2,864	(2.6)	7	90	中間財務諸表作成基準
10年3月期	3,644		10	06	

(注)

1. 期中平均株式数 10年9月中間期 362,391,898 株
 9年9月中間期 362,391,898 株
 10年3月期 362,391,898 株

2. 会計処理方法の変更 なし

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
10年9月中間期	0	00	—	—
9年9月中間期	3	00	—	—
10年3月期	—	—	6円	00銭

(注) 10年9月中間期配当金の内訳

	円	銭
記念配当	0	00
特別配当	0	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
10年9月中間期	382,868	111,179	29.0	306 79
9年9月中間期	358,067	134,086	37.4	370 00
10年3月期	394,420	133,780	33.9	369 16

(注)

1. 期末発行済株式数 10年9月中間期 362,391,898 株
 9年9月中間期 362,391,898 株
 10年3月期 362,391,898 株

2. 中間期末の有価証券の評価損益 31,357 百万円

3. 中間期末のデリバティブ取引の評価損益 195 百万円

2. 11年3月期の業績予想(平成10年4月1日～平成11年3月31日)

	売上高	経常利益	当期利益	1株当たり年間配当金	
				期末	年間
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
11年3月期	444,000	△ 26,000	△ 9,200	0	00

(参考) 1株当たり予想当期利益(通期) △25円39銭

添付資料

1. 当中間期および通期の業績の概況

(1) 当中間期の業績の概況

当上半期のわが国経済は、政府の総合経済対策の発動にもかかわらず、株価の低迷、金融不安の高まり等から、個人消費、住宅投資、設備投資といった民間需要は不振を極め、その効果が見えないまま景気はさらにその下降の度合いを強めつつあります。

当上半期の国内普通トラックの総需要は昨年4月以降からの減少に歯止めがかからず更に減少したため、期初予想を大幅に下回る39,270台（前年同期比36.4%減）となりました。

このような経営環境下において、当社は、5月に大型トラック「スーパードルフィン プロフィア」シリーズを一新し、環境対応と経済性・安全性を一層向上させた「スーパードルフィン プロフィア テラヴィ」として発売し、ユーザーから高い評価を得、また7月には従来より好評のミッドシップエンジンタイプの小型バス「レインボー7M・7W」シリーズを11年振りにフルモデルチェンジし、内外装・装備・車両性能を一新させた「メルファ7」シリーズとして発売するなど、積極的な販売施策を展開致しました。しかしながら、市場収縮の影響は如何ともし難く、バスを含めた国内向けのディーゼル車の販売台数は12,355台（前年同期比46.9%減）と大幅な減少となりました。

また、海外市場におきましても、北米・中南米・中近東市場等への販売活動を強化しているものの、従来からの当社製品の主力市場であります東南アジア市場は、依然その需要は低迷し、回復には未だ時間がかかるものと考えられます。

当上半期の輸出台数は6,903台（前年同期比54.9%減）と厳しい状況となりました。

この結果、国内外ディーゼル車の総販売台数は19,258台（前年同期比50.0%減）と大幅な減少を余儀なくされました。

一方、トヨタ自動車株式会社よりの受託生産車につきましては、小型商業車「ハイラックス」が中近東・欧州向けを中心に好調な生産を維持することができましたものの、東南アジア向けKD生産の減少があり、総生産台数は123,808台（前年同期比8.7%減）にとどまりました。

以上当上半期は、小型車部門が業績の下支えとなりましたものの、国内・海外共ディーゼル車の販売台数が大幅に減少致しました結果、総売上高は2,230億13百万円（前年同期比24.1%減）となり、極めて遺憾ながら、上場以来初の経常損失を計上し、その損失額は191億44百万円となりました。

中間配当につきましては、このような当上半期の損益状態に鑑み、誠に遺憾ではございますが、見送らざるを得ず、株主の皆様には誠に申し訳なく存じますが、何卒ご了承承賜りますようお願い申し上げます。

(2) 通期の見通し

今後の見通しといたしましては、政府の経済対策が効果を見せることを期待したいところですが、冷えきった設備投資・個人消費に回復が見られるまでには、かなりの時間を要するも

のと思われ、国内景気は依然として厳しい状態が続くものと予想されます。

従いまして、国内普通ディーゼル車市場におきましても厳しい需要低迷下、限られた市場での競合他社との競争はますます激化するものと予想されます。

当社におきましては、このような環境下でこそ「攻めの経営」すなわち普通トラックトップの地位堅持と小型トラックへの本格進出を図るべく全社一丸となって取り組むとともに、徹底した原価低減、企業体質強化に努め、業績の早期回復、並びに早期復配に向けて全力を傾注する所存でございます。

なお、現状では的確な見通しは困難ではありますが、平成10年度の総売上高は4,440億円、経常損失は260億円程度となる見込みであります。

以 上

2-1. 中間貸借対照表

中間貸借対照表

(百万円未満切捨て)

科 目	当 中 間 期 平成10年9月30日	前 中 間 期 平成9年9月30日	前 期 平成10年3月31日
(資産の部)	百万円	百万円	百万円
流 動 資 産	(146,052)	(126,158)	(156,704)
現金預金	53,027	15,750	35,550
受取手形	257	226	255
有価証券	38,249	65,284	73,950
自己株式	23,761	11,449	13,354
原材料	0	0	0
仕掛材	11,183	10,864	11,675
貯蓄掛金	407	386	404
前払費用	10,975	14,507	12,648
その他の流動資産	2,180	2,381	2,506
貸倒引当金	2,181	1,989	2,346
	4,277	3,966	4,732
	△ 450	△ 650	△ 720
固 定 資 産	(236,816)	(231,909)	(237,716)
有形固定資産	(178,933)	(172,851)	(177,672)
建物	51,959	50,282	52,182
構築物	11,187	10,652	11,184
機械装置	60,723	62,736	62,407
車両運搬具	2,907	2,632	3,045
工具器具備品	13,163	15,520	14,878
土地	17,067	15,851	17,067
建設仮勘定	21,925	15,174	16,906
無形固定資産	(57)	(57)	(57)
施設利用権	7	8	8
その他の無形固定資産	49	48	49
投 資 等	(57,826)	(58,999)	(59,986)
投資有価証券	45,702	48,054	47,947
子会社株式・出資金	3,074	3,074	3,074
長期貸付金	1,268	1,297	1,214
長期前払費用	3,580	3,267	3,712
その他の投資等	5,879	4,986	5,717
貸倒引当金	△ 1,680	△ 1,680	△ 1,680
資 産 合 計	382,868	358,067	394,420

中間貸借対照表

(百万円未満切捨て)

科 目	当 中 間 期 平成10年9月30日	前 中 間 期 平成 9 年 9月30日	前 期 平成10年3月31日
(負債の部)	百万円	百万円	百万円
流 動 負 債	(178,467)	(160,618)	(174,668)
支 払 手 形	5,026	5,874	4,840
買 掛 金	66,231	95,888	92,131
短 期 借 入 金	45,614	19,874	33,234
一年内返済予定の長期借入金	7,360	544	7,339
一年内償還予定の社債	25,000	4,000	4,000
未 払 金	12,649	15,627	16,719
未 払 法 人 税 等	15	655	177
未 払 事 業 税 等	4	231	87
未 払 費 用 金	4,537	4,069	4,933
預 り 金	292	973	303
賞 与 引 当 金	6,598	7,653	5,967
製 品 保 証 引 当 金	5,000	5,200	4,910
そ の 他 の 流 動 負 債	135	26	24
固 定 負 債	(93,221)	(63,361)	(85,971)
社 債	75,000	44,000	70,000
長 期 借 入 金	3,151	8,250	1,153
退 職 手 当 引 当 金	15,069	15,111	14,817
負債合計	271,689	223,980	260,640
(資本の部)			
資 本 金	(26,412)	(26,412)	(26,412)
法 定 準 備 金	(24,389)	(24,389)	(24,389)
資 本 準 備 金	17,786	17,786	17,786
利 益 準 備 金	6,603	6,603	6,603
剰 余 金	(60,377)	(83,284)	(82,978)
固定資産圧縮積立金	334	353	353
別 途 積 立 金	77,000	77,000	77,000
中間(当期)未処分利益	△ 16,956	5,930	5,624
(うち中間(当期)利益)	(△ 21,443)	(2,864)	(3,644)
資本合計	111,179	134,086	133,780
負債及び資本合計	382,868	358,067	394,420

2-2. 中間損益計算書

中間損益計算書

(百万円未満切捨て)

科 目	当 中 間 期 自 平成10年 4月 1日 至 平成10年 9月30日	前 中 間 期 自 平成9年 4月 1日 至 平成9年 9月30日	前 期 自 平成 9年 4月 1日 至 平成10年 3月31日
(経常損益の部)	百万円	百万円	百万円
営業損益の部			
営業収益			
売上高	223,013	293,937	575,205
営業費用			
売上原価	221,792	270,388	537,478
販売費及び一般管理費	20,376	21,060	36,714
営業費用計	(242,169)	(291,448)	(574,193)
営業利益	△ 19,155	2,489	1,012
営業外損益の部			
営業外収益			
受取利息及び配当金	1,412	1,625	2,468
雑益	902	1,262	5,160
営業外収益計	(2,314)	(2,887)	(7,628)
営業外費用			
支払利息及び割引料	1,301	815	1,779
雑損	1,002	1,012	2,271
営業外費用計	(2,303)	(1,828)	(4,051)
経常利益	△ 19,144	3,549	4,589
(特別損益の部)			
特別利益			
固定資産売却益	1	23	24
過年度事業税戻入	57	—	—
特別利益計	(59)	(23)	(24)
特別損失			
固定資産廃却損	313	378	589
有価証券評価損	178	—	93
投資有価証券評価損	2,285	—	165
特別損失計	2,778	(378)	(848)
税引前中間(当期)利益	△ 21,863	3,194	3,764
法人税還付額等	435	—	—
法人税及び住民税	15	330	120
中間(当期)利益	△ 21,443	2,864	3,644
前期繰越利益	4,486	3,066	3,066
中間配当額	—	—	1,087
中間(当期)未処分利益	△ 16,956	5,930	5,624

中間財務諸表作成の基本となる事項

1. 中間財務諸表作成のために採用している会計処理の原則及び手続
 - (1) 営業費用項目の配分
 - イ. 減価償却費は、前期から有する資産については年間償却見積額の2分の1、当中間期取得資産については年間償却見積額の月割按分額を計上している。
 - ロ. 退職手当引当金繰入額は、年間繰入見積額を期間に基づいて月割按分して計上している。
 - ハ. 賞与引当金繰入額は、年間賞与負担見積額の2分の1を計上している。
 - (2) 法人税及び住民税並びに事業税は、当中間期を一事業年度とみなして中間申告を行う場合を仮定して算出した課税所得に対する税額を計上している。
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法は移動平均法による原価法（ただし、製品は個別原価法）である。
3. 有形固定資産の減価償却の方法は法人税法の規定する方法と同一の基準による定率法（ただし型・治具は定額法）である。
ただし、平成10年度の法人税法の改正に伴い、建物（建物附属設備を除く）については当中間期より耐用年数の短縮をおこなっており、また、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用している。なお、この変更に伴う影響額は軽微である。
4. 社債発行費については支出時に全額費用として処理している。
5. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項
 - イ. 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺し、相殺後の金額は流動資産の「その他の流動資産」に含めて表示している。

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

	当中間期	前中間期	前 期
1. 子会社に対する金銭債権債務			
短期金銭債権	2,467百万円	2,199百万円	3,241百万円
長期金銭債権	930百万円	950百万円	940百万円
短期金銭債務	843百万円	1,342百万円	1,255百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	299,379百万円	275,292百万円	287,165百万円
3. 担保に供されている資産			
有形固定資産	1,207百万円	1,256百万円	1,233百万円
4. 保 証 債 務	14,284百万円	15,440百万円	14,836百万円
5. 輸出手形割引高	10百万円	26百万円	13百万円
6. 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務	20,000百万円	20,000百万円	20,000百万円
7. 自己株式数	1 千株	0 千株	1 千株

(中間損益計算書関係)

	当中間期	前中間期	前 期
1. 子会社との取引高			
売上高	5,501百万円	4,260百万円	11,034百万円
仕入高	3,070百万円	5,162百万円	9,595百万円
営業取引以外の取引高	126百万円	65百万円	126百万円

(リース取引関係)

①. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	当中間期	前中間期	前 期
1. 取得価額相当額			
機械及び装置	5,639百万円	2,407百万円	5,639百万円
工具、器具及び備品	12,055百万円	9,005百万円	11,767百万円
その他	26百万円	— 百万円	— 百万円
合 計	17,722百万円	11,412百万円	17,406百万円
2. 減価償却累計額相当額			
機械及び装置	2,176百万円	1,735百万円	1,801百万円
工具、器具及び備品	5,425百万円	3,931百万円	4,867百万円
その他	3百万円	— 百万円	— 百万円
合 計	7,604百万円	5,667百万円	6,669百万円
3. 中間期末残高相当額			
機械及び装置	3,463百万円	671百万円	3,838百万円
工具、器具及び備品	6,629百万円	5,073百万円	6,899百万円
その他	23百万円	— 百万円	— 百万円
合 計	10,117百万円	5,745百万円	10,737百万円
4. 未経過リース料中間期末残高相当額			
1 年 内	2,897百万円	1,943百万円	2,856百万円
1 年 超	7,219百万円	3,801百万円	7,881百万円
合 計	10,117百万円	5,745百万円	10,737百万円
5. 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料	1,465百万円	926百万円	1,999百万円
減価償却費相当額	1,465百万円	926百万円	1,999百万円
6. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。			

(注) 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高相当額の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いので、支払利子込み法によっている。

②. オペレーティング・リース取引

	当中間期	前中間期	前 期
未経過リース料			
1 年 内	50百万円	— 百万円	— 百万円
1 年 超	29百万円	— 百万円	— 百万円
合 計	79百万円	— 百万円	— 百万円

3. 製品別売上実績及び予想

(百万円未満切捨て)

		当中間期 自平成10年4月1日 至平成10年9月30日		前中間期 自平成9年4月1日 至平成9年9月30日		前期 自平成9年4月1日 至平成10年3月31日		当期予想 自平成10年4月1日 至平成11年3月31日
		台数	金額	台数	金額	台数	金額	台数
国	大型トラック	4,930	33,795	9,460	61,178	17,830	116,740	10,100
	中型トラック	4,340	12,472	9,824	28,069	19,841	56,224	9,700
内	普通トラック計	9,270	46,268	19,284	89,247	37,671	172,964	19,800
	3.0~3.5トントラック	698	1,317	993	1,908	2,270	4,329	1,400
	バス	1,058	11,505	1,312	13,943	2,739	29,052	2,600
	計	11,026	59,091	21,589	105,099	42,680	206,347	23,800
輸 出	大型トラック	3,582	14,836	8,307	27,448	12,936	46,263	8,000
	中型トラック	1,271	3,381	2,423	5,212	4,003	9,168	2,500
	3.0~3.5トントラック	1,373	3,143	2,377	3,752	4,177	7,131	2,900
	バス	677	2,616	2,187	6,790	3,562	11,796	2,000
	計	6,903	23,977	15,294	43,204	24,678	74,360	15,400
	ディーゼル車計	17,929	83,068	36,883	148,303	67,358	280,707	39,200
	2トントラック	1,329	2,283	1,658	2,868	3,732	6,485	2,900
	海外生産用部品	-	16	-	1,103	-	2,129	-
	小型車	123,808	110,856	135,650	108,869	248,019	220,244	242,900
	汎用エンジン・ 部品・その他	-	26,788	-	32,792	-	65,638	-
	総売上高	-	223,013	-	293,937	-	575,205	-
	(うち輸出売上高)		(28,634)		(51,237)		(89,971)	

小型車の売上高にはトヨタ自動車向け補給部品等の売上を含む。

4. 有価証券の時価等

(単位：百万円)

種 類	期 間	当中間期 (平成10年9月30日)			前中間期 (平成9年9月30日)			前 期 (平成10年3月31日)		
		中間貸借 対照表 計上額	時 価	評価損益	中間貸借 対照表 計上額	時 価	評価損益	貸 借 対 照 表 計 上 額	時 価	評価損益
(1)流動資産に属するもの										
株 式		12,185	10,925	△1,260	9,640	21,084	11,443	12,364	20,123	7,758
債 券		—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他		422	147	△274	1,241	551	△690	422	176	△245
小 計		12,608	11,073	△1,534	10,881	21,635	10,753	12,787	20,300	7,512
(2)固定資産に属するもの										
株 式		31,169	64,062	32,892	33,545	120,778	87,233	33,436	93,384	59,947
債 券		—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他		—	—	—	—	—	—	—	—	—
小 計		31,169	64,062	32,892	33,545	120,778	87,233	33,436	93,384	59,947
合 計		43,777	75,135	31,357	44,427	142,414	97,987	46,224	113,684	67,460

- (注) 1. 時価等の算定方法
 (H)上 場 有 価 証 券 主に東京証券取引所の最終価格によっております。
 (H)店 頭 売 買 有 価 証 券 日本証券業協会が発表する最終売買値段等によっております。
 (H)非上場の証券投資信託の受益証券 基準価格によっております。

2. 流動資産に属する株式には、自己株式を含んで表示しております。
 なお、評価損益は次の通りです。

	<当中間期>	<前中間期>	<前 期>
【流動資産に属するもの】	0百万円	0百万円	0百万円

3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

	<当中間期>	<前中間期>	<前 期>
【流動資産に属するもの】			
・割引金融債	567百万円	567百万円	567百万円
・買現先の有価証券	10,586百万円	—	—
【固定資産に属するもの】			
・店頭売買有価証券を除く非上場株式	17,130百万円	17,106百万円	17,108百万円

4. 記載金額は、単位未満の端数を切り捨て表示しております。

5. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関係

(単位：百万円)

区分	種類	当中間期 (平成10年9月30日)			前中間期 (平成9年9月30日)			前期 (平成10年3月31日)					
		契約額等		時価	評価 損益	契約額等		時価	評価 損益	契約額等		時価	評価 損益
		うち1年超				うち1年超				うち1年超			
市場取引 以外の 取引	為替予約取引 売建 カナダドル	-	-	-	-	83	-	82	0	-	-	-	-

- (注) 1. 前中間期末の為替相場は直物相場を使用しております。
 2. 外貨建金銭債権債務等に先物予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、(中間)貸借対照表に当該円貨額で表示しているものについては、開示対象から除いております。

金利関係

(単位：百万円)

区分	種類	当中間期 (平成10年9月30日)				前中間期 (平成9年9月30日)				前期 (平成10年3月31日)			
		契約額等		時価	評価 損益	契約額等		時価	評価 損益	契約額等		時価	評価 損益
		うち1年超				うち1年超				うち1年超			
市場 取引 以外の 取引	スワップ取引												
	受取固定・支払変動	35,000	15,000	759	759	39,000	35,000	-	-	39,000	35,000	992	992
	受取変動・支払固定	20,000	-	△563	△563	20,000	20,000	-	-	20,000	20,000	△811	△811
	合計	55,000	15,000	195	195	59,000	55,000	-	-	59,000	55,000	180	180

- (注) 1. 時価の算定方法は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。
 2. 上記金利スワップ契約額は想定元本額であり、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。